

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第57期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	21,330,630	21,487,509	20,720,379	19,965,235	20,884,175
経常利益(千円)	1,899,323	1,766,848	1,296,630	1,823,346	2,076,946
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	944,178	672,626	2,423,034	1,064,470	1,104,121
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,323,471
純資産額(千円)	39,757,981	39,108,072	36,303,981	37,064,575	37,862,803
総資産額(千円)	44,760,000	44,011,019	40,393,114	41,727,558	42,258,863
1株当たり純資産額(円)	1,805.83	1,779.68	1,670.39	1,705.24	1,751.78
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	43.09	30.71	111.34	49.24	51.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.4	88.4	89.4	88.3	89.6
自己資本利益率(%)	2.4	1.7	-	2.9	3.0
株価収益率(倍)	23.56	20.71	-	11.94	9.79
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,012,681	2,292,995	1,811,594	2,876,232	1,511,905
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,674,668	990,244	1,275,322	114,235	2,214,249
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	345,660	459,561	499,118	319,284	397,271
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,699,931	6,545,093	6,572,560	9,016,532	7,915,682
従業員数(ほか、平均臨時雇用 者数)(人)	679 (477)	713 (529)	700 (427)	705 (313)	728 (322)

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,427,732	9,896,949	9,618,524	9,841,193	10,327,776
経常利益(千円)	1,093,935	1,163,422	908,765	1,355,772	1,395,281
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	638,213	481,561	1,762,895	810,222	633,375
資本金(千円)	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056
発行済株式総数(千株)	22,274	22,274	22,274	22,274	22,274
純資産額(千円)	37,686,559	36,813,030	34,715,805	35,211,754	35,757,819
総資産額(千円)	39,386,986	38,729,996	36,344,944	37,397,854	37,610,212
1株当たり純資産額(円)	1,719.74	1,684.34	1,606.16	1,629.12	1,654.39
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	16.00円 (7.50)	17.00円 (8.50)	17.00円 (8.50)	13.00円 (6.00)	14.00円 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	29.12	21.98	81.01	37.48	29.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	95.7	95.1	95.5	94.2	95.1
自己資本利益率(%)	1.7	1.3	-	2.3	1.8
株価収益率(倍)	34.86	28.94	-	15.69	17.06
配当性向(%)	54.9	77.3	-	34.7	47.8
従業員数(ほか、平均臨時雇用 者数)(人)	180 (66)	193 (69)	190 (69)	192 (34)	193 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	大阪市東区（現中央区）瓦町において田中勇吉（当社の初代代表取締役社長）が日東商会を創業し、同市阿倍野区に工場を設置、化学薬品（家具用ワックス）の製造を開始
昭和28年11月	大阪市西淀川区に工場を新設
昭和29年10月	化学薬品（ワックス類等）の製造および販売を目的として、日東商会の事業を継承し、大阪市東区（現中央区）瓦町に日東化学株式会社（当社の旧商号）を設立
昭和33年4月	東京営業所（現東京支店）を新設
昭和37年3月	名古屋営業所（現名古屋支店）を新設
昭和37年4月	「ソフト99」の名称による自動車用ワックス製品等の製造および販売を開始
昭和39年8月	大阪市東区（現中央区）平野町に本社を移転
昭和40年5月	福岡営業所（現福岡支店）を新設
昭和41年10月	大阪府東大阪市に工場を新設
昭和47年10月	大阪市東区（現中央区）南新町に本社を移転
昭和52年6月	大阪府東大阪市に流通センターを新設
昭和52年8月	札幌営業所を新設
昭和58年4月	仙台営業所を新設
平成元年9月	兵庫県三田市テクノパークに工場および流通センターを移転
平成5年4月	商号を株式会社ソフト99コーポレーションに変更
平成6年6月	中華人民共和国上海市に自動車用化学製品の製造および販売を目的として、上海速特99化工有限公司（現・連結子会社）を設立
平成10年1月	プラスチック製容器の企画・販売を目的とする株式会社パナックス（現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区）の全株式を取得
平成10年4月	当社がグループ会社の経営合理化と収益基盤の強化を目的として、ニコット株式会社を吸収合併し、サントレード株式会社の営業を譲受
平成11年11月	ISO9001（品質管理・保証の国際規格）を認証取得
平成11年11月	アイオン株式会社（現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区）を発足させ、同社が鐘紡株式会社の化成品事業部門を譲受
平成11年12月	株式会社尼崎自動車教習所（本店所在地 兵庫県尼崎市）の全株式を取得
平成12年5月	大阪市中央区谷町に本社ビルを新築し、移転
平成13年4月	旧東大阪流通センター跡地にて温浴施設「極楽湯」東大阪店をオープン
平成13年6月	東京証券取引所（現・（株）東京証券取引所）市場第二部に上場
平成13年10月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証取得
平成14年3月	株式会社尼崎自動車教習所が第一レンタリース株式会社を吸収合併し、商号をアスモ（株）に変更
平成14年9月	旧枚方倉庫跡地にて温浴施設「極楽湯」枚方店をオープン
平成15年4月	株式会社ニシモト（現・連結子会社、本店所在地 東京都練馬区）の全株式を取得
平成15年7月	株式会社ソフト99オートリース（本店所在地 大阪市中央区）を連結子会社アスモ株式会社より新設分割
平成15年7月	兵庫県尼崎市にて温浴施設「極楽湯」尼崎店をオープン
平成15年9月	中橋鍍金塗装株式会社（本店所在地 大阪市鶴見区）の全株式を取得
平成17年1月	神戸リサーチパークに研修センターを新設
平成17年3月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成17年8月	東和自動車株式会社（本社所在地 東京都墨田区）の全株式を取得
平成18年1月	株式会社ソフト99オートリースが商号を株式会社ソフト99オートサービスに変更
平成18年4月	株式会社ソフト99オートサービス（現・連結子会社、本社所在地 大阪市中央区）と中橋鍍金塗装株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成18年4月	株式会社ニシモトが株式会社関西エムディ総研（本社所在地 大阪市中央区）の全株式を取得
平成19年4月	株式会社ソフト99オートサービスと東和自動車株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成21年4月	株式会社ニシモトが商号を株式会社くらし企画に変更
平成22年4月	株式会社くらし企画と株式会社関西エムディ総研が、株式会社くらし企画を存続会社として合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社6社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、子会社の株式会社パナックスが当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国（上海市）において子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）及びウレタン等の多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

(3) サービス

〔事業内容等〕

主として、オートサービス事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、オートサービス事業においては、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

子会社の株式会社ソフト99オートサービスがオートサービス事業を行い、子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

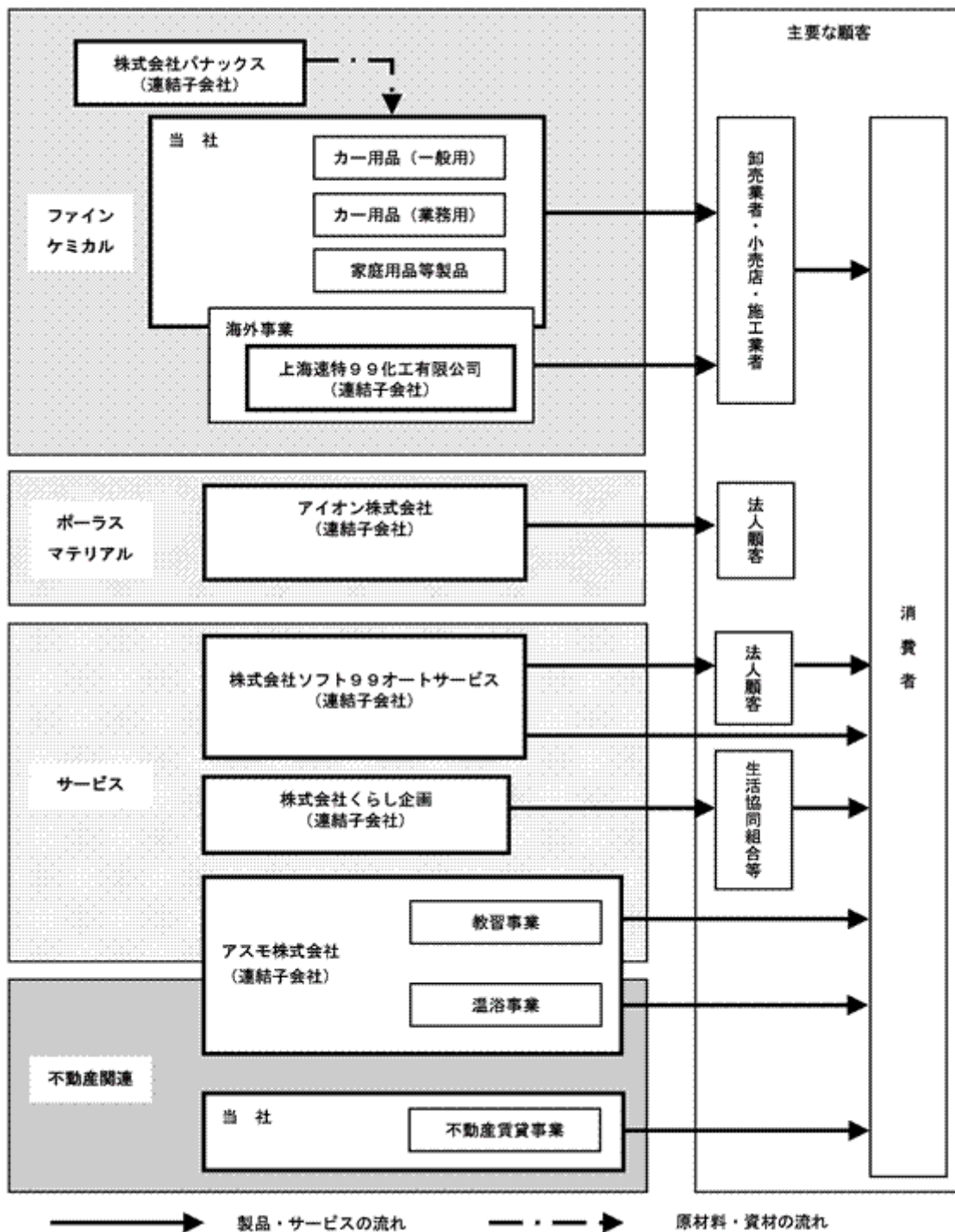
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業を行い、子会社のアスモ株式会社が温浴事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権に対する 提出会社の所有 割合 (%)	関係内容
アイオン(株)	大阪市中央区	(百万円) 482	ポーラス マテリアル	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
アスモ(株)	大阪市中央区	(百万円) 80	サービス・ 不動産関連	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり
(株)パナックス	大阪市中央区	(百万円) 10	ファイン ケミカル	100.0	当社製品に使用する プラスチック容器の 仕入あり 役員の兼任...あり
上海速特99化工有限公司	中華人民共和国 上海市	(千米ドル) 5,650	ファイン ケミカル	100.0	-
(株)くらし企画	東京都千代田区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社製品の仕入と不 動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)ソフト99オートサー ビス	大阪市中央区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. アイオン(株)及び上海速特99化工有限公司の2社は、特定子会社に該当しております。

3. アイオン(株)及び(株)ソフト99オートサービスについては、連結売上高に占める同社の売上高が10%を超えております。なお、アイオン(株)の売上高はセグメントにおけるポーラスマテリアル事業部門の売上高に対して90%超を占めており、主要な損益情報等の記載を省略しております。(株)ソフト99オートサービスの主要な損益情報等は、売上高2,470百万円、経常利益192百万円、当期純利益100百万円、純資産額1,009百万円、総資産額2,252百万円であります。

4. アスモ(株)は債務超過会社で、債務超過の額は、平成23年3月末時点で538百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファインケミカル	215 (32)
ポーラスマテリアル	212 (9)
サービス	279 (73)
不動産関連	22 (208)
合計	728 (322)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193 (32)	40歳9ヶ月	15年0ヶ月	6,216,982

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から関係会社への出向者2人を除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までのものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記の従業員は、全員がファインケミカルセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の子会社2社にそれぞれ労働組合があり、その組合名、所属、加入人員数等は、以下のとおりであります。

なお、両組合ともに労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

平成23年3月31日現在

子会社名	アイオン(株)	アスモ(株)
組合名	アイオン労働組合	尼崎自動車教習所労働組合
所属する連合団体等	UIゼンセン同盟	無所属
組合加入人員数(人)	134	30

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の持ち直しや、景気下支えのための各種経済政策の効果により景気の持ち直し傾向は続いたものの、円高の進行や雇用情勢の悪化、そして3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きは一層不透明な状況となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、各事業の特色や技術を活かしながら新しいことへチャレンジし、お客様に製品・サービスにおいて新しい付加価値を提供する「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,884百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益1,904百万円（同15.7%増）、経常利益2,076百万円（同13.9%増）となり、投資有価証券評価損を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は1,104百万円（同3.7%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

日本国内の自動車用品業界におきましては、9月の「エコカー補助金」の終了により一連の景気刺激策の効果が一巡したことで、増加していた自動車販売が急激に減少に転じて、自動車を取りまく事業環境は大きく変化しました。その一方で個人消費は堅調さを維持しております。このような中当社では、「ガラコワイパーパワー撥水」を中心としたワイパーの販売が、前年に引き続き取り扱い店舗が増加したことで好調に推移しました。あわせて、自動車ガラス用お手入れ製品「ガラコ」の販売も、4月から8月にかけて実施した消費者向けキャンペーンの実施等により販売が好調に推移し、自動車用補修材「99工房」の販売においても、取り扱い店舗の増加により好調に推移しました。さらに、降雪が多かったことで、タイヤチェーンの販売が増加しました。このように、消費者市場向け製品販売においては、夏場は猛暑の影響により販売が苦戦したものの、前年を上回る売上高となりました。

業務用製品の販売では、「エコカー補助金」の終了による影響を大きく受けた形となりました。補助金の期限切れ前には、駆け込み需要により自動車販売時に施工されるコーティング剤の販売が大幅に増加したものの、終了後はその反動により一転して販売が減少しましたが、通年では前年を上回る売上高となりました。そして家庭用品の分野では、主力製品の「メガネのシャンプー」の販売が苦戦しましたが、得意先との新製品販売の取り組み強化や、年末商戦を中心に積極的な営業活動を行った結果、前年を上回る売上高となりました。

一方、海外向け販売では、一部の国や地域で円高による影響を受けたものの、中国や東南アジア、そしてロシア向けの輸出が増加し、新規得意先の開拓にも努めたことで、前年を上回る売上高となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門は、主に自動車用製品の販売が好調に推移したことで、売上高は9,837百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、売上高の増加に加え、業務用製品をはじめとする高付加価値製品の販売へのシフトが進んだことや、順調な販売により工場の稼働が好調に推移し、営業利益は832百万円（同12.6%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、国内外の半導体や液晶業界の需要回復が進んだことで前半は好調に推移しました。しかし、後半は回復速度が鈍化し、得意先の製品使用サイクルの延長や、ハードディスク業界における生産調整の実施の影響、そして海外の競合会社との競争激化により受注が伸び悩みましたが、累計では前年を上回る売上高で推移しました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売では、自動車用・家庭用商品の販売が苦戦しましたが、気化熱利用の冷却グッズやスポーツ用品の販売増加でその落ち込みをカバーし、海外向け販売では円高の影響を受けたものの、米国やアジア諸国向け輸出が堅調に推移したことで、生活資材部門全体では前年並みの売上高となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は4,502百万円（同7.7%増）となり、操業度が低下する中でも固定費の削減努力を行いながら各種合理化に取り組んだことで、営業利益は475百万円（同27.1%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

(サービス)

自動車関連サービスを営むオートサービス事業におきましては、前期末に新設した工場の新規顧客への営業活動が奏功して受注が増加したことや、既存の工場においても大口顧客の新規開拓活動がすすんだことで順調に事業を拡大しました。あわせて各工場の役割再編により事業の効率化をすすめたことで、前年を上回る売上高となりました。

自動車教習事業におきましては、少子化による若年層の自動車運転免許取得者の減少や、教習単価の下落等の厳しい事業環境の下、普通車免許から大型車免許そして二輪車免許まで全車種教習可能という幅広い教習内容を持つ強みを活かしながら、地域住民との交流イベントや交通安全の啓発活動等、地域に根付いた積極的な営業活動を行い、設備や人員の稼働効率向上に取り組んだことで、前年並みの売上高となりました。

そして、生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の販売が依然として苦戦する中、前年は企画当たりの売上が落ち込み、チラシ掲載費用の効率が悪化したことを受け、今期は利益率の悪い商品の取り扱いを中止する等の事業の効率化に取り組んでまいりました。その結果、前年と比較して減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門は、自動車関連サービスと自動車教習事業が好調に推移したことで、売上高は5,126百万円(同3.4%増)となり、営業利益は297百万円(同20.6%増)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、主要な物件で賃料収入が安定し、ほぼ前年並みの売上高となりました。

温浴事業におきましては、店舗数の減少により前年と比較して減収とはなりましたが、3店舗それぞれにおいて、独自イベントの実施や季節にあわせた個性的な飲食メニューの提供等、お客様満足度向上の為の活動を通じて来店頻度の向上に努めたことで、3店舗における来店客数は前年より増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業部門は、売上高が1,418百万円(同4.7%減)、営業利益は289百万円(同5.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,724百万円(前年同期比8.0%減)、減価償却費793百万円、売上債権の増加額274百万円、利息及び配当金の受取額104百万円、法人税等の支払額1,099百万円、有形固定資産の取得による支出1,996百万円、配当金の支払額305百万円等により前連結会計年度末に比べ1,100百万円減少(前年同期は2,443百万円の増加)し、7,915百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,511百万円(前年同期比47.4%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,724百万円(同8.0%減)、減価償却費793百万円、売上債権の増加額274百万円、たな卸資産の増加額22百万円、仕入債務の増加額56百万円、利息及び配当金の受取額104百万円、法人税等の支払額1,099百万円等の要因により、結果として1,511百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,214百万円(前年同期は114百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,996百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,861百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入1,423百万円等を要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、397百万円(同319百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額305百万円や、自己株式の取得による支出89百万円を要因としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	10,072,718	106.4
ポーラスマテリアル (千円)	4,190,844	107.6
合計(千円)	14,263,563	106.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. サービス、不動産関連事業部門については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ファインケミカル (千円)	9,837,257	105.3
ポーラスマテリアル (千円)	4,502,192	107.7
サービス (千円)	5,126,449	103.4
不動産関連 (千円)	1,418,276	95.3
合計(千円)	20,884,175	104.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

<ファインケミカル>

消費者のライフスタイルの変化に伴い、自動車やそのお手入れに関する意識は変化しており、新車購入時のコーティングサービスの普及や低価格洗車サービスの提供等、国内の自動車用ケミカル用品市場は年々縮小傾向にあります。

そのような中、消費者向け製品販売においては、ワイパーをはじめとした市場拡大余地のある製品の販売を強化するとともに、新規流通チャネルの開拓も積極的に行ってまいります。そして、当社の事業ドメインである「洗車」からはじまる自動車美装の開発をテーマに、製品とサービスの融合を図りながら、自動車お手入れに関する総合的な価値をお客様に提供してまいります。また、当社が自動車用・家庭用ケミカル品で培ってきた固有技術を多用途に展開すべく、高付加価値製品の開発活動と新規販売先の開拓活動に努めてまいります。

一方、海外は新興国を中心に自動車市場は拡大を続けております。当社は、海外の増加する自動車需要を当社の自動車関連製品やサービスの提供先拡大の好機と捉え、既存販売先である中国や東南アジア、そしてロシアへの販売をより一層強化するとともに、今後更なる需要拡大が見込まれる新興国の市場開拓を積極的に行ってまいります。

<ポーラスマテリアル>

産業資材部門におきましては、半導体関連の製造に関わる吸水材、研磨材の割合が高く、また特定顧客の販売構成比が高いため、半導体関連産業や特定企業の需給調整の影響を受けやすい傾向にあります。そこで、既存商品分野における品質・コスト競争力強化に加え、新素材や新商品開発による新市場・新用途の開拓をすすめ、特定の市場や顧客に依存しない体制の構築を目指します。

生活関連資材部門におきましては、新用途の開拓をすすめるとともに、海外市場においては米国や東南アジア等の既存販売先への販売強化に加え、新興国等未開拓市場への積極的な展開を図ってまいります。

<サービス>

オートサービス事業においては、近畿圏における事業拡大と収益基盤の構築に一定の目処がつかしました。今後は首都圏の事業拡大が課題であると認識しており、そのための基盤作りを行うとともに、自動車整備・钣金におけるサービスの更なる向上、そして新規得意先の開拓を目指してまいります。

自動車教習事業においては、効率的運営の継続が課題であると認識しております。総合校の強みを活かし、普通車と職業免許の稼働率のバランスを取りながら効率的な運営を目指すとともに、企業研修やエコドライブ講習等を通じた高品質な指導・サービスを通じて認知度の更なる向上を図ってまいります。

生活用品企画販売事業においては、生協への販売依存度が高く、生協の販売が苦戦する中、広告宣伝費等の効率が悪化し、近年は利益率の悪い商品の取り扱い中止等、事業の効率化に取り組んでおります。今後は収益源の多様化を図り、インターネット通販等、更なる成長性が見込まれる販売チャネルを開拓することで、収益性の向上を図ってまいります。

<不動産関連>

不動産賃貸事業においては、現在当社が保有する物件の稼働率維持が課題であり、温浴事業においては、市場は飽和状態であることから、集客力や客単価の向上そしてリピーターの獲得が課題であると認識しております。そのため、抜本的な経営改善に取り組むとともに、競合店との差別化のための新サービスの開発等、地域に根ざした施設作りに取り組むことで、収益性の改善に取り組めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

他社との競合

当社はファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品は、他社との競争が激しく、価格、機能、デザインにおいて卓越した製品開発を行っていく必要があります。また当社の業績は、一般消費者向けケミカル用品市場の成熟化が進むなかで、消費の低迷や他社との価格競争、有力な新製品の多寡等の要因により、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、不動産賃貸事業部門においてスーパー銭湯を運営する温浴事業を営んでおります。スーパー銭湯は、ブームが去ったことで市場が飽和状態にあり、過当競争の状態にあります。今後当社グループの店舗の商圏に他社が出店することで、来客数の減少、単価引下げや、店舗の撤退等により売上高や利益面において下降する懸念があります。

特定の市場への依存度について

当社グループは、ポーラスマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売を行っております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が不可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

返品慣行の存在について

自動車用ケミカル用品の国内販売において、返品が慣行化しております。返品内容としては、製造中止に伴う廃番品の返品、小売店からの販売が一定の季節に限定される製品に係る販売時期経過後の返品、小売店の改装や季節に合わせた売り場変更に伴う陳列商品の返品等があり、当社は社内規定に基づき返品処理をしております。

訴訟事件について

一般消費者向けケミカル用品の販売では、その製品の持つブランドイメージや、パッケージの記載内容が販売面に影響を及ぼすことがあるため、その点において競合他社から訴訟を提起される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客ニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門にて製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、574百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は、399百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

(1) 自動車ボディ・ガラス・車内用品

光鏡面WAXシャンプー

洗車するだけで、ワックスをかけたような輝く仕上がりを得ることのできるシャンプーです。ダーク系・ホワイト系それぞれのカラー特性を考慮し、自動車ボディの汚れを落として艶を与えます。

激防水ツヤプラス

天然カルナバロウを配合した自動車用ワックスで、塗りこむことで濃く深みのある艶が得られます。自動車ボディの色の違いに合わせて「ホワイト車用」、「パール&ライトメタリック車用」、「ダーク&メタリック車用」の3種類の製品を揃えました。

ミラーシャインWAX

乾燥、ふき取り作業を必要としない、塗りこみ式の固形ワックスです。作業性と艶感のよさを兼ね備えた成分を配合し、塗りこむだけで鏡のようなクリアで濃い艶が出ます。効果は3ヶ月持続し、ヘッドライトカバー、バイザー、テールランプにも使用可能です。ボディの違いに合わせて「ダークカラー車用」、「ライトカラー車用」の2種類の製品を揃えました。

TRIZプレミアム

洗車後のボディにスプレーして拭き取るだけで厚い被膜が形成され、光沢感、キズ埋め効果を得ることのできるケイ素系コーティング剤です。従来なしえなかった平滑性、耐久性を実現し、光沢持続期間は約3ヶ月持続します。

ホイール貼るだけシート

自動車ホイールのキズを簡単に目立たなくさせる薄型シート状の補修剤です。

耐候性、対薬品性の良い塗料を使用しており、従来無かった柔軟性を有しているため、曲面にも追従します。また特殊な粘着剤を用いることで耐水性にもすぐれています。

ワイパー補修ペイント

簡単作業でワイパーの美観が復活する、ペン感覚の補修ペイントです。ムラなく仕上がる硬質のファイバーペン先を採用し、平塗り、細塗りの2WAYの使い分けがいき、あらゆる部位に対応します。

速乾性、高い密着性、酸性雨などにも強い充填液を採用しています。

(2) 家庭用品

FUITARINA メガネくもり止めシート

何度も繰り返し使える、乾式タイプのメガネくもり止めシートです。

メガネが曇った時、メガネの曇りを予防したい時も、軽く拭くだけでくもり止め効果を発揮します。

FUITARINA メガネスッキリクリーニングシート

メガネに付着する、指紋、化粧、油汚れといった、落ちにくい汚れをスッキリ落とせるクリーナー性に優れたウエットシートです。速乾性で、拭き跡が残らずクリアに仕上がります。くもり止め効果も付与しています。

(3) その他(業務用商品)

BG クリアーベールフィニッシュ

自動車コーティング施工用の最終仕上げ剤で、研磨粒子の大きさ、硬度の組み合わせを最適化し、研磨作業時間を削減することが出来る研磨剤です。また、キズ埋め成分を配合することで、短時間でキズを目立たなくすることが可能です。

BG バブルシャイン

別売りのBG フォームガンを使用し、手持ちのホースにつなげるだけで、泡を噴射する撥水洗浄剤です。たっぷりの泡で包み込むように「魅せる洗車」が行えます。また、洗車直後から撥水効果が現れ、約1ヶ月持続します。

BG RGC専用スポットリムーバー1.8L

BGリアルガラスコート専用のウオータースポット除去剤です。物理的研磨でなく、化学的にウオータースポットを溶解するため、コーティング皮膜を損傷せず、作業性も良好です。

BG アクリルポリマー

自動車コーティング施工時にバフ掛け作業で処理する、キズ消しワックスです。研磨微粒子により細かな洗車キズを消すとともに、アクリル樹脂の効果でバフ掛け作業では得られにくかった、膜厚感のある皮膜を形成することが出来ます。

B G 美クイックコート

洗車後の濡れたボディに直接施工できる、撥水コーティング剤です。塗装面に強く定着する成分を開発し、従来の水系コーティング剤では得られなかった撥水性、耐久性を実現しています。

上記の研究活動の他に、当連結会計年度において、2件の特許を出願しております。特許成立は国内で10件であります。

当事業の研究開発活動は合計14名でおこなっております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は175百万円となっております。
主な研究成果は次のとおりであります。

(1)半導体用洗浄材

半導体ウェハー等の精密洗浄用に使用される高洗浄度スポンジ「SCL・UCLブラシローラー」では、新たな射出成形中芯用の金型を製作、同中芯と一体型の製品について韓国、台湾のユーザーへ求評を進め、台湾のユーザーからの受注を開始しました。また、次世代対応のための品質要求である高洗浄性能、高洗浄度化、等の取組みを引き続き推進しており、中芯が挿入された状態で洗浄する技術の確立について目処が立ちました。基本的な原料の見直しを行う事による、新たな洗浄性能・機能を付与させた製品については、限定されたユーザー向けに求評を開始し、結果のフィードバックを待っているところです。

(2)FPDガラス用吸水・搬送材

大型化の流れに追従し、PVAスポンジ、ソフラス両素材での技術開発を進めると同時に、基板が薄型化していく技術の方向性に対しては、フラットローラーと比較して接触面積の小さなブラシローラー形状の製品開発を進めています。

(3)オレフィン系スポンジ

オレフィン系樹脂を用いたスポンジ「ピオラス」では、海外の太陽電池業界に関連する製造装置用ローラーとして安定受注しており、生産性の向上と一部のユーザー用に更なる品質の改善を図っています。また、耐久性性能向上を図ったタイプを新たなグレード品として技術確立、限定されたユーザーへの求評を開始致しました。

(4)MD用研磨剤

MD（メモリーディスク）用研磨材では、世代が進むにつれて要求レベルが向上する研磨加工後のMD表面特性に対し、最重要と位置付けたユーザーにおいて、量産対応可能な新規開発砥石にて優位性を認める結果が得られました。5月以降の段階的な需要拡大に向けて、原材料の確保を図っています。

(5)生活資材

来シーズンの新規洗車用スポンジとして、現在の特殊PVAスポンジ「BE-Fine」を改良し、更にソフトで新しい風合いを有する大気孔径のLLタイプを開発、量産における各種技術課題についても、凡そ解決に至りました。ガラス隣り用他の研磨材として、基材の材質、形状を変化させ、各種用途向けに開発・求評を開始し、フィードバックされた結果を基に改良を進めています。

(6)健康関連

健康分野では暑さ対策用「サモコンクール」について、他の涼感商品との組み合わせの可能性について具体的に検討、可能性があることを確認しました。清涼感のメカニズムの解析と共に、基本的な性能の向上について検討を進めており、構成材料全体の見直しを行っています。

(7)環境関連

微生物担体用スポンジ「マイクロブレス」においては、拡販を目指し、用途に合わせ必要な基礎データについて収集するべく、営業部門と共に具体的な試験内容の検討を行いました。5月以降、約半年程度の期間をかけて推進していく予定です。

上記の研究活動の他に、当連結会計年度において、PCT（国際出願）2件を出願、また特許成立は国内で2件であります。

当事業の研究開発活動は合計20名でこなっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,443百万円（前連結会計年度末は15,406百万円）となり、963百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が2,075百万円減少したことや、売上債権が271百万円、有価証券が813百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は27,814百万円（同26,320百万円）となり、1,494百万円増加しました。これは主に、土地の取得により有形固定資産が1,230百万円増加したことと、投資有価証券が459百万円増加したこと、長期性預金が300百万円減少したこと等により、投資その他の資産が216百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,558百万円（同2,958百万円）となり、399百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が474百万円減少したことと、仕入債務が55百万円、未払金及び未払費用が33百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,837百万円（同1,704百万円）となり、132百万円増加しました。これは主に、役員退職慰労引当金が46百万円、退職給付引当金が24百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は37,862百万円（同37,064百万円）となり、798百万円増加しました。これは主に当期純利益1,104百万円と、配当金の支払302百万円によるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比918百万円（4.6%）増の20,884百万円となりました。この売上高の増加は主に、ファインケミカル事業部門において、自動車用製品・家庭用製品の販売が国内外で好調であったことにより、495百万円（5.3%）の増収に、ポーラスマテリアル事業部門において、市況の回復により321百万円（7.7%）増収となり、サービス事業部門においてはオートサービス事業の事業拡大により170百万円（3.4%）増収となったことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、同445百万円（6.5%）増の7,287百万円となりました。この売上総利益の増加は主に、売上高の増加と、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、工場の好調な操業により原価率が改善したこと等によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、同259百万円（15.7%）増の1,904百万円となりました。この営業利益の増加は、主に、売上高及び売上総利益の増加によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、同253百万円（13.9%）増の2,076百万円となりました。この経常利益の増加は、主として営業利益の増加と、前期の投資事業組合の運用損等が減少したこと等によるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、39百万円（3.7%）増の1,104百万円となりました。この当期純利益の増加は、税金等調整前当期純利益の増加と、自己株式の買取による負ののれん発生益によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概況」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、今後の主力新製品の設備導入、拡販商品に限定した設備改善、品質向上のための設備改善、環境対策に不可欠な設備改善を重点に設備投資を行っています。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度の設備投資金額
ファインケミカル	1,476百万円
ポーラスマテリアル	426百万円
サービス	280百万円
不動産関連	32百万円
合 計	2,216百万円

ファインケミカル事業部門では、主に、株式会社ソフト９９コーポレーションにおきまして、土地の取得で1,288百万円、建物・付属設備の改修等で22百万円、機械・工具器具備品の取得で25百万円、車両運搬具の取得で24百万円の設備投資を実施しました。

ポーラスマテリアル事業部門では、アイオン株式会社におきまして、主に生産設備の増強と建物の補修のため、426百万円の設備投資を実施しました。

サービス事業部門では、主に、株式会社ソフト９９オートサービスにおきまして、リース車両取得で155百万円、営業権の取得で70百万円の設備投資を実施しました。

不動産関連事業部門におきましては、主に、株式会社ソフト９９コーポレーションにおきまして、賃貸物件の改修のため32百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社連結子会社6社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
三田工場 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	生産設備・物流 倉庫	296,661	60,908	1,344,121 (29,857.53)	27,404	1,729,096	52 (16)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・統轄業務 ・総合研究施設 ・賃貸	779,187	13,713	680,072 (548.52)	38,784	1,511,757	76 (5)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル	本社 駐車場	-	-	43,923 (116.13)	-	43,923	- (-)
本社別館 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル	本社	82,499	-	40,911 (93.71)	287	123,698	14 (2)
東京支店 (東京都千代田区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・マーケ ティング・賃貸	529,319	1,406	1,535,454 (833.94)	14,707	2,080,887	35 (2)
名古屋支店 (名古屋市中区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	12,879	-	131,879 (484.52)	1,631	146,389	5 (2)
福岡支店 (福岡市南区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	76,173	-	125,694 (772.00)	5,429	207,297	3 (1)
札幌営業所 (札幌市豊平区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	28,598	-	107,277 (1,086.04)	1,130	137,006	3 (-)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	営業	23,805	-	21,437 (192.78)	3,276	48,519	5 (-)
世田谷マンション (東京都世田谷区)	不動産関連	賃貸用住宅	599,746	5,350	479,019 (1,182.11)	2,369	1,086,486	- (-)
仙台社宅 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	社宅	15,286	-	63,644 (624.91)	54	78,984	- (-)
名古屋社宅 (名古屋市中区)	ファイン ケミカル	社宅	33,869	-	193,748 (944.27)	-	227,617	- (-)
三田社宅 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	社宅	68,137	-	471,473 (6,818.64)	17	539,627	- (-)
C u C u 真砂 (大阪府茨木市)	ファイン ケミカル	賃貸・社宅	263,734	1,250	324,118 (1,436.63)	203	589,306	- (-)
(仮称)東京東雲センター (東京都江東区)	ファイン ケミカル	土地	-	-	1,143,071 (2,299.99)	-	1,143,071	- (-)
極楽湯東大阪店 (大阪府東大阪市)	不動産関連	温浴設備	266,465	20,111	1,577,142 (5,176.72)	40	1,863,759	- (-)
極楽湯枚方店 (大阪府枚方市)	不動産関連	温浴設備	319,914	21,572	942,843 (7,294.37)	515	1,284,845	- (-)
極楽湯尼崎店 (兵庫県尼崎市)	不動産関連	温浴設備	0	0	529,532 (6,555.20)	184	529,716	- (-)
オートサービスセンター (大阪市中央区)	ファイン ケミカル	生産設備	60,139	-	403,782 (655.12)	232	464,154	- (-)
R & Dセンター (神戸市北区)	ファイン ケミカル	研修センター 総合研究施設	92,491	-	823,520 (20,013.07)	103	916,115	- (-)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)パナックス	本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル	生産設備	12	185	- (-)	6,610	6,807	3 (-)
アイオン(株)	本社 (大阪市中央区)	ポーラス マテリアル	営業・統轄	5,897	-	- (-)	2,799	8,696	26 (-)
アイオン(株)	関東工場 (茨城県古河市)	ポーラス マテリアル	PVA スポン ジ等生産設備	982,277	553,220	2,321,469 (58,610.29)	70,367	3,927,333	187 (9)
アスモ(株)	尼崎ドライブス クール (兵庫県尼崎市)	サービス	自動車教習 施設	-	-	712,797 (14,755.69)	-	712,797	78 (78)
アスモ(株)	本社 (大阪市中央区)	サービス 不動産 関連	統轄	-	-	- (-)	-	-	7 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	本社 (大阪市中央区)	サービス	営業・統轄	18,916	2,650	- (-)	314,916	336,482	28 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	鶴見工場 (大阪市鶴見区)	サービス	生産設備	46,387	45,241	537,348 (1,743.19)	12,066	641,042	72 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	東大阪工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	29,728	4,440	206,155 (1,181.94)	67,132	307,455	28 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	東京工場 (東京都墨田区)	サービス	生産設備	60,075	19,836	204,439 (959.14)	46,088	330,438	24 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	京都工場 (京都府八幡市)	サービス	生産設備	8,760	5,457	- (-)	5,143	19,360	13 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	高井田工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	26,177	26,872	- (-)	14,118	67,167	19 (-)
(株)くらし企画	本社 (東京都千代田区)	サービス	営業・統括	2,183	-	- (-)	2,103	4,287	24 (4)
(株)くらし企画	物流センター (東京都練馬区)	サービス	物流	15,141	-	34,839 (102.47)	-	49,980	- (-)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地使用权 (面積㎡)	その他	合計	
上海速特99化工 有限公司	上海工場 (中国上海 市)	ファイン ケミカル	営業・統轄・ 生産	0	1,161	0 (9,693.00)	3,032	4,193	19 (-)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と車輛運搬具、リース投資資産及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。
3. 提出会社のCuCu真砂は、賃貸住宅としても使用しております。
4. 上海速特99化工有限公司(在外子会社)の土地使用权(9,693㎡)は、平成6年11月より50年間の使用契約であります。
5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

アイオン(株)

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
検査機器類 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	48ヶ月～ 60ヶ月	6,279	5,123

アスモ(株)

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
温浴設備 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	60ヶ月	3,098	-

(株)ソフト99オートサービス

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	48ヶ月～ 60ヶ月	19,113	41,371

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ソフト99 コーポレー ション	東京都江東区	ファイン ケミカル	建物 建物付属設備	400,000	-	自己資金	平成23年9月	平成24年3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月21日 (注)	11,137	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	8	53	42	6	7,330	7,454	-
所有株式数 (単元)	-	41,257	1,537	41,417	18,189	12	120,308	222,720	2,688
所有株式数の 割合(%)	-	18.5	0.7	18.6	8.2	0.0	54.0	100.0	-

(注) 自己株式660,891株は、「個人その他」に6,608単元及び「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.57
田中 秀明	京都府京田辺市	1,496,976	6.72
鈴木 幹子	大阪府枚方市	1,492,656	6.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	709,600	3.18
(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)		
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
佐藤 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.66
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	575,300	2.58
田中 明三	大阪府枚方市	552,424	2.48
田中 斗葵恵	大阪府枚方市	502,624	2.25
計	-	10,573,220	47.46

(注) 上記のほか、自己株式が660千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 660,800	-	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,611,200	216,112	同上
単元未満株式	普通株式 2,688	-	同上
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	216,112	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町 2丁目6番5号	660,800	-	660,800	2.97
計	-	660,800	-	660,800	2.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	50,372
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	660,891	-	660,891	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策のうちの一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、連結業績の伸長に見合った利益還元を継続して実施していくことを基本方針とし、連結当期純利益の25%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化と将来の事業拡大のための投資に活用してまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	151,296	7.0
平成23年6月28日 定時株主総会決議	151,296	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,448	1,024	634	695	658
最低(円)	868	602	368	390	418

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	488	487	525	559	574	550
最低(円)	460	458	476	519	535	418

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 泰	昭和26年7月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年7月 当社マーケティング企画部長 平成18年4月 当社コンシューマ営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役コンシューマ営業本部副本部長 平成19年1月 当社取締役開発副本部長 平成21年4月 当社取締役企画開発本部長 平成22年4月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)5	29
取締役会長		田中 明三	昭和17年8月2日生	昭和40年3月 当社入社 昭和56年7月 当社取締役営業部長 平成4年3月 当社専務取締役 平成8年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼会長 平成22年4月 当社取締役会長 (現在に至る)	(注)5	552
取締役	人事総務部長	平野 泰彦	昭和22年11月29日生	平成9年10月 当社入社 西日本ホームケア営業部長 平成11年8月 当社西日本カーケア営業本部長 平成13年9月 当社カーケア営業本部長兼西日本カーケア営業本部長 平成14年6月 当社取締役カーケア営業本部長 兼西日本カーケア営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年6月 当社取締役人事総務部長 (現在に至る)	(注)5	21
取締役	三田工場長	辻平 春幸	昭和31年8月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京業務部長兼三田工場物流部長 平成14年4月 当社三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成15年6月 当社取締役三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成16年6月 当社取締役三田工場長 (現在に至る)	(注)5	26
取締役	経理部長	西川 保	昭和25年12月16日生	昭和56年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成22年4月 当社取締役経理部長 (現在に至る)	(注)5	32
取締役	営業本部長	奥埜 佳秀	昭和31年7月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社プロユース営業部長 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 (現在に至る)	(注)5	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 経営企画室長	田中 秀明	昭和46年 8月19日生	平成 8年10月 当社入社 平成14年 4月 当社商品開発室長 平成20年 5月 当社経営企画室長 平成20年 6月 当社取締役経営企画室長 平成22年 4月 当社取締役グループ経営企画 室長 (現在に至る)	(注) 5	1,496
取締役	企画開発 副本部長	石居 誠	昭和35年 6月13日生	昭和59年12月 当社入社 平成15年 4月 当社研究開発部長 平成22年 4月 当社企画開発本部副本部長兼研 究開発部長 平成23年 6月 当社取締役企画開発副本部長 (現在に至る)	(注) 6	25
取締役	相談役	田中 信	昭和10年12月 4日生	昭和36年 9月 当社入社 昭和40年 5月 当社取締役 昭和51年10月 当社代表取締役社長 平成 8年 4月 当社取締役相談役 平成 8年11月 当社非常勤取締役相談役 (現在に至る)	(注) 5	603
監査役 (常勤)		赤星 学	昭和22年 2月 7日生	昭和55年 3月 公認会計士登録 平成 4年 3月 中央経営コンサルティング株式 会社勤務 平成 6年11月 赤星公認会計士事務所を開設 平成10年 4月 当社監査役(現在に至る)	(注) 4	10
監査役		柏岡 勲	昭和17年 8月23日生	昭和40年 3月 柏岡株式会社入社 昭和43年 6月 同社取締役福岡支店長 昭和49年 4月 同社常務取締役 平成11年 9月 同社相談役 平成12年 6月 当社監査役(現在に至る)	(注) 7	17
監査役		平井 康博	昭和31年 6月15日生	昭和63年 4月 弁護士登録(現) 平成 6年 4月 山本・平井法律事務所共同設立 平成20年 1月 平井康博法律事務所開設 平成20年 6月 当社監査役(現在に至る)	(注) 4	-
監査役		岸田 靖雄	昭和21年10月 4日生	平成16年 7月 当社入社 三田工場副工場長兼研究開発部 部付部長 平成17年 1月 当社マーケティング本部副本部 長兼三田工場副工場長 平成17年 6月 当社取締役マーケティング本部 副本部長 平成18年 4月 当社取締役プロユース営業本部 長兼開発部長 平成20年 2月 当社取締役企画開発副本部長 平成20年 6月 当社監査役(現在に至る)	(注) 4	10
計						2,866

- (注) 1. 取締役相談役田中信は、取締役会長田中明三の実兄であります。
2. 取締役田中秀明は、取締役会長田中明三の実子であります。
3. 監査役赤星学、平井康博及び柏岡勲は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、取締役会規程等に基づき、付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。取締役会は、毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、原則として毎月1回取締役会開催の1週間前迄に開催しており、各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は毎回必ず取締役会に出席し、意見、要望を適時提言しております。

また、当社は社外取締役または社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役または社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより当社と柏岡勲との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監督体制に実効性を持たせ、取締役の業務執行の適法性・妥当性への牽制機能は、社外監査役の取締役会への出席・意見陳述や、日常の監査により確保できているとの認識により、現状の体制を採用しております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

代表取締役を委員長とし、部門長を委員とする内部統制委員会を設置し、全社統制、業務プロセス統制及びIT統制の観点から内部統制全体を適切に分析して、リスクを洗い出した上、関係者への質問や記録の検証等の手続きを行い、内部統制システムの整備・運用を通じて、リスク管理体制の強化を図っております。

また、当社及び当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役を本部長とし、全役員をメンバーとする危機管理本部を直ちに召集して、迅速な初期対応を行い、損害・影響等を最小限に留める体制を整備しております。

そして、関連法令の遵守と高度な倫理観念による行動を基本とした「ソフト99行動憲章及び行動指針」を制定、全役員にマニュアルを配布し、その内容を遵守することを誓約させるとともに、総務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置、関連会社も含めた社内研修等の啓蒙活動の実施や、内部通報制度の運用を行うことで、法令を遵守する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が担当し、人員3名（平成23年6月28日現在）で構成しております。内部監査室は、業務プロセスの有効性及び効率性、財務諸表の信頼性及び関連法規の遵守状況の監査に重点を置き、内部統制システムの充実に目指した業務監査を担当しております。

また、内部監査室と会計監査人は、内部統制監査において互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。

なお、内部監査室は、内部統制委員会において監査結果等を報告し、内部統制委員会はそれを受け、内部統制システムの充実に努めております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名（平成23年6月28日現在）の監査役によって構成しております。監査役会は、取締役の職務の執行を監査しており、適時、内部監査室に監査項目の指示または依頼をしております。両者間で定期的な会合は開催しておりませんが、適時情報・意見の交換を行い、連携による監査機能の充実に努めております。

監査役会と会計監査人は適宜会合を開き、互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。監査の連携にあたっては、その実効性を担保するため、両者間において覚書を締結しております。

なお、常勤監査役赤星学は、公認会計士の資格を有しており、監査法人での会計監査に関する豊富な見識、経験により財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役赤星学は、公認会計士としての専門的で公平な立場及び監査法人での会計監査に関する豊富な見識、経験により経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

社外監査役平井康博は、企業法務に精通した弁護士として、公正な立場でコンプライアンス体制の充実や法的リスク等への助言も含め専門的見地から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

社外監査役柏岡勲は、長年、当社とは事業領域の異なる業界で取締役を務めた豊富な経験及び実務知識から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

なお、社外監査役3名は、本人及びその近親者において、現在及び過去において、当社及び関係会社の業務執行者、非業務執行取締役、会計参与、主要株主等のいずれにも該当せず、また当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ておりません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会は、メーカーとして、モノづくり及び市場特性に精通した社内取締役で構成し運営することにより、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監督体制に実効性を持たせています。一方、取締役の業務執行に対する監督機能、外部的視点からの助言機能につきましては、監査役会を構成する監査役4名のうち、3名を中立・公正な立場を確保している独立役員として指定し、当社の業務執行過程において、一般株主の利益に対しても適切に配慮した意思決定がなされる監査・監視体制を構築しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	159,748	127,958	-	-	31,790	9
監査役(社外監査役を除く)	4,140	3,960	-	-	180	1
社外役員	20,870	19,320	-	-	1,550	3

平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年6月29日をもって退任した取締役1名に対し、180万円の役員退職慰労金を支給しております。尚、同金額は、上記報酬等の金額には含めておりません。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、主たる職務である業務執行の監督、監視機能を維持するために有効な水準であること、また、経営状態、世間水準、従業員給与との整合性等も勘案して決定していますが、役員報酬等の具体的な決定方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
36銘柄 1,314百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	2,220,000	377,400	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)オートバックスセブン	90,504	269,701	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)イエローハット	246,728	158,399	営業取引関係の維持・発展を目的
扶桑化学工業(株)	59,000	125,375	営業取引関係の維持・発展を目的
関西ペイント(株)	143,000	108,966	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
大日本スクリーン製造(株)	97,000	42,389	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	39,876	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,380	18,755	金融情報等の受領及び金融取引先
第13回第13種みずほFG優先株式	100,000	100,000	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)鳥取銀行	59,000	14,868	金融情報等の受領及び金融取引先

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートバックスセブン	90,504	284,182	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)池田泉州ホールディングス	2,220,000	250,860	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)イエローハット	246,728	191,707	営業取引関係の維持・発展を目的
扶桑化学工業(株)	59,000	127,735	営業取引関係の維持・発展を目的
関西ペイント(株)	143,000	103,103	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
大日本スクリーン製造(株)	97,000	84,584	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)鳥取銀行	209,000	35,321	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	31,249	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,380	13,990	金融情報等の受領及び金融取引先
アークランドサカモト(株)	12,000	11,952	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)エンチョー	20,000	10,300	営業取引関係の維持・発展を目的
DCMホールディングス(株)	12,669	6,435	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)パロー	7,200	5,954	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コメリ	2,547	5,386	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ダイユーエイト	10,000	4,580	営業取引関係の維持・発展を目的
三洋化成工業(株)	6,050	4,301	営業取引関係の維持・発展を目的
みずほインベスターズ証券(株)	51,723	3,982	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)G-7ホールディングス	8,900	3,907	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)コーナン商事	2,783	3,108	営業取引関係の維持・発展を目的
大和ハウス工業(株)	3,000	3,066	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)りそなホールディングス	7,500	2,970	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)オートウェーブ	30,000	2,220	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)サンデー	3,993	1,968	営業取引関係の維持・発展を目的
第一生命保険(株)	15	1,882	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)サンワドー	2,200	1,500	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)住生活グループ	603	1,302	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)ジュンテンドー	11,910	1,286	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)オリンピック	2,000	1,170	営業取引関係の維持・発展を目的
スギホールディングス(株)	520	1,003	営業取引関係の維持・発展を目的
アイエーグループ(株)	1,800	945	営業取引関係の維持・発展を目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行する会計監査人として、ペガサス監査法人と監査契約を結んでおり、公正な会計監査を適時受けております。

業務を執行した公認会計士と補助者の構成は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
安原 誠吾	ペガサス監査法人	2年
松山 治幸	ペガサス監査法人	1年

区分	人数
公認会計士	9名
その他	2名
計	11名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会にて決議することができることとした事項及びその理由

- イ．当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、株主の便宜を図るため取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。
- ハ．当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役会及び監査役会がその職務を遂行するに際し、能力を十分に発揮できる環境整備を目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部統制報告3年目にあたり、連結子会社の内部統制の有効性評価をより深掘りした形で実施いたしました。

また、証券取引所の要請により、一般株主の利益保護の観点から社外監査役3名を独立役員として指定し、透明性のある意思決定のできる体制を構築しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の公認会計士等に対する監査報酬につきましては、業務を執行する公認会計士の経験、監査の日数、人員、時期等を総合的に勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス大和監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

なお、ペガサス大和監査法人は平成22年11月30日をもって、名称をペガサス監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等にも的確に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,241,880	7,166,659
受取手形及び売掛金	2,792,380	3,064,040
有価証券	801,485	1,614,821
商品及び製品	1,329,046	1,250,946
仕掛品	248,684	269,399
原材料及び貯蔵品	455,082	531,024
繰延税金資産	306,368	276,786
その他	265,281	291,477
貸倒引当金	33,207	21,234
流動資産合計	15,406,999	14,443,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,284,115	² 11,409,396
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,059,766	6,333,140
建物及び構築物(純額)	5,224,348	5,076,256
機械装置及び運搬具	² 4,510,337	² 4,786,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,523,242	3,705,274
機械装置及び運搬具(純額)	987,094	1,080,957
工具、器具及び備品	1,426,420	1,425,414
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,274,862	1,313,595
工具、器具及び備品(純額)	151,557	111,819
土地	³ 14,392,876	³ 15,642,845
リース資産	-	19,265
減価償却累計額	-	4,760
リース資産(純額)	-	14,505
建設仮勘定	15,671	45,453
その他	52,767	94,803
減価償却累計額	10,763	22,934
その他(純額)	42,003	71,869
有形固定資産合計	20,813,551	22,043,707
無形固定資産		
のれん	7,132	65,971
その他	164,115	152,729
無形固定資産合計	171,248	218,701

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,143,342	4,603,005
出資金	26,672	25,881
長期預金	600,000	300,000
繰延税金資産	406,302	468,963
その他	236,876	235,120
貸倒引当金	77,436	80,438
投資その他の資産合計	5,335,758	5,552,532
固定資産合計	26,320,558	27,814,941
資産合計	41,727,558	42,258,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,851	1,013,621
未払法人税等	701,438	226,894
未払金及び未払費用	866,830	900,781
その他	432,429	417,378
流動負債合計	2,958,550	2,558,675
固定負債		
退職給付引当金	936,446	960,548
役員退職慰労引当金	416,134	462,626
長期未払金	40,758	37,803
再評価に係る繰延税金負債	3 63,466	3 76,762
その他	247,626	299,643
固定負債合計	1,704,432	1,837,384
負債合計	4,662,982	4,396,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	31,841,706	32,624,099
自己株式	329,918	329,968
株主資本合計	36,938,003	37,720,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,628	7,705
土地再評価差額金	3 91,329	3 110,463
為替換算調整勘定	35,254	24,288
その他の包括利益累計額合計	81,044	142,457
少数株主持分	207,616	-
純資産合計	37,064,575	37,862,803
負債純資産合計	41,727,558	42,258,863

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	19,965,235	20,884,175
売上原価	13,122,848	13,596,546
売上総利益	6,842,387	7,287,629
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	543,820	524,199
販売促進費	300,567	357,744
運賃及び荷造費	532,865	526,402
貸倒引当金繰入額	6,839	491
役員報酬及び給料手当	1,692,544	1,716,267
退職給付費用	72,053	70,482
役員退職慰労引当金繰入額	55,223	65,042
減価償却費	168,259	161,671
研究開発費	563,642	574,775
その他	1,261,114	1,386,081
販売費及び一般管理費合計	5,196,930	5,383,159
営業利益	1,645,456	1,904,469
営業外収益		
受取利息	87,834	68,047
受取配当金	20,591	33,695
匿名組合投資利益	1,432	16,976
その他	86,059	80,171
営業外収益合計	195,918	198,889
営業外費用		
支払利息	678	589
手形売却損	2,223	2,126
投資事業組合運用損	9,196	15,319
その他	5,931	8,376
営業外費用合計	18,029	26,413
経常利益	1,823,346	2,076,946
特別利益		
投資有価証券売却益	7,838	-
固定資産売却益	22,018	-
貸倒引当金戻入額	9,116	778
負ののれん発生益	-	130,168
その他	143,725	-
特別利益合計	182,699	130,946
特別損失		
減損損失	66,403	-
固定資産除却損	7,446	12,815
投資有価証券評価損	-	382,507
投資有価証券売却損	7,841	-
固定資産売却損	-	30,772
貸倒引当金繰入額	-	2,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,977
災害による損失	-	22,013
その他	50,429	4,775
特別損失合計	132,121	483,882

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,873,924	1,724,009
法人税、住民税及び事業税	828,484	630,717
法人税等調整額	32,790	25,812
法人税等合計	795,694	604,904
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,119,104
少数株主利益	13,760	14,983
当期純利益	1,064,470	1,104,121

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,119,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	215,333
為替換算調整勘定	-	10,966
その他の包括利益合計	-	² 204,367
包括利益	-	₁ 1,323,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,308,488
少数株主に係る包括利益	-	14,983

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
前期末残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
前期末残高	31,452,639	31,841,706
当期変動額		
剰余金の配当	313,403	302,593
当期純利益	1,064,470	1,104,121
土地再評価差額金の取崩	361,999	19,134
当期変動額合計	389,067	782,392
当期末残高	31,841,706	32,624,099
自己株式		
前期末残高	329,822	329,918
当期変動額		
自己株式の取得	95	50
当期変動額合計	95	50
当期末残高	329,918	329,968
株主資本合計		
前期末残高	36,549,032	36,938,003
当期変動額		
剰余金の配当	313,403	302,593
当期純利益	1,064,470	1,104,121
自己株式の取得	95	50
土地再評価差額金の取崩	361,999	19,134
当期変動額合計	388,971	782,342
当期末残高	36,938,003	37,720,346

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	270,320	207,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,692	215,333
当期変動額合計	62,692	215,333
当期末残高	207,628	7,705
土地再評価差額金		
前期末残高	207,204	91,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,533	19,134
当期変動額合計	298,533	19,134
当期末残高	91,329	110,463
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,514	35,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,740	10,966
当期変動額合計	2,740	10,966
当期末残高	35,254	24,288
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	445,010	81,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363,966	223,501
当期変動額合計	363,966	223,501
当期末残高	81,044	142,457
少数株主持分		
前期末残高	199,959	207,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,656	207,616
当期変動額合計	7,656	207,616
当期末残高	207,616	-
純資産合計		
前期末残高	36,303,981	37,064,575
当期変動額		
剰余金の配当	313,403	302,593
当期純利益	1,064,470	1,104,121
自己株式の取得	95	50
土地再評価差額金の取崩	361,999	19,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371,622	15,884
当期変動額合計	760,594	798,227
当期末残高	37,064,575	37,862,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,873,924	1,724,009
減価償却費	878,084	793,483
減損損失	66,403	-
のれん償却額	9,575	11,161
退職給付引当金の増減額（ は減少）	69,336	24,101
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41,223	46,492
固定資産除却損	7,446	7,082
受取利息及び受取配当金	108,425	101,742
支払利息	678	589
売上債権の増減額（ は増加）	111,340	274,985
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,190	22,629
仕入債務の増減額（ は減少）	27,293	56,320
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	46,355	32,203
その他の流動資産の増減額（ は増加）	102,227	20,581
その他の流動負債の増減額（ は減少）	132,461	53,791
その他	92,226	285,207
小計	2,952,204	2,506,919
利息及び配当金の受取額	104,550	104,778
利息の支払額	684	659
法人税等の支払額	264,550	1,099,133
法人税等の還付額	84,712	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876,232	1,511,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200,603	301,231
有価証券の売却及び償還による収入	600,051	500,526
有形固定資産の取得による支出	614,160	1,996,008
有形固定資産の売却による収入	378,485	53,223
投資有価証券の取得による支出	627,725	1,559,844
投資有価証券の売却及び償還による収入	247,070	923,307
その他	102,647	165,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,235	2,214,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	319,189	305,371
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,470
自己株式の取得による支出	95	89,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,284	397,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,259	1,235
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,443,972	1,100,850
現金及び現金同等物の期首残高	6,572,560	9,016,532
現金及び現金同等物の期末残高	9,016,532	7,915,682

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>子会社は全て連結されております。連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)パナックス 上海速特99化工有限公司(中国) アイオン(株) アスモ(株) (株)ソフト99オートサービス (株)くらし企画 (株)関西エムディ総研</p> <p>なお、(株)ニシモトは、平成21年4月に(株)くらし企画に商号を変更いたしました。また、(株)関西エムディ総研は、平成22年4月に(株)くらし企画を存続会社として合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>子会社は全て連結されております。連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)パナックス 上海速特99化工有限公司(中国) アイオン(株) アスモ(株) (株)ソフト99オートサービス (株)くらし企画</p> <p>なお、(株)くらし企画と(株)関西エムディ総研は、平成22年4月1日に(株)くらし企画を存続会社として合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成22年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 (イ) のれん 取得時より5年間の定額法により償却しております。 (ロ) その他の無形固定資産 定額法により償却しております。</p>	<p>□ たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) のれん 同左 (ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>また国内連結子会社については、簡便法により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>□ 退職給付引当金 同左</p>
	<p>八 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>八 役員退職慰労引当金 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ レバレッジドリースの会計処理 連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額25,881千円、契約期間12年)を締結しております。 匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。 また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成22年3月31日現在40,758千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>ハ 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ レバレッジドリースの会計処理 連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額25,881千円、契約期間12年)を締結しております。 匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。 また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成23年3月31日現在37,803千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>ハ 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,343千円、税金等調整前当期純利益は31,320千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」(前連結会計年度529,765千円)は、販売費及び一般管理費の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度1,752千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 輸出手形割引高 116,648千円</p> <p>2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物7,665千円、機械装置及び運搬具2,117千円であります。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,068,450千円</p>	<p>1 輸出手形割引高 95,266千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,314,733千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 563,642千円</p> <p>2 固定資産売却益は、車両及び建物の売却によるものであります。</p> <p>3 特別利益「その他」の内訳 未使用回数券精算益 13,232千円 受取補償金 16,952千円 製品回収引当金戻入額 113,540千円 合計 143,725千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,933千円 機械装置及び運搬具 755千円 工具、器具及び備品 2,405千円 ソフトウェア 352千円 合計 7,446千円</p> <p>5 特別損失「その他」の内訳 店舗撤退損失 1,300千円 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 34,563千円 ゴルフ会員権売却損 9,595千円 会員権評価損 4,970千円 合計 50,429千円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>広島県広島市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産および使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社および厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は、収益性の低下した事業に係る土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値および正味売却価額のうち価値の高い方によっており、遊休資産の回収可能価額は正味売却価値によっております。正味売却価値は主として相続税評価額および固定資産税評価額を参考としております。使用価値による場合、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	賃貸駐車場	広島県広島市	土地	66,403千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 574,775千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,943千円 機械装置及び運搬具 1,669千円 工具、器具及び備品 1,407千円 ソフトウェア 62千円 建物等撤去費用 5,733千円 合計 12,815千円</p> <p>5 特別損失「その他」の内訳 環境対策費等 4,675千円 ゴルフ会員権売却損 100千円 合計 4,775千円</p> <p>6</p>
用途	場所	種類	減損損失						
賃貸駐車場	広島県広島市	土地	66,403千円						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
7	<table><tr><td colspan="2">7 固定資産売却損の内訳</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,968千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>27,791千円</td></tr><tr><td>合計</td><td><u>30,772千円</u></td></tr></table>	7 固定資産売却損の内訳		建物及び構築物	2,968千円	工具、器具及び備品	12千円	土地	27,791千円	合計	<u>30,772千円</u>
7 固定資産売却損の内訳											
建物及び構築物	2,968千円										
工具、器具及び備品	12千円										
土地	27,791千円										
合計	<u>30,772千円</u>										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,129,902千円
少数株主に係る包括利益	13,760千円
計	1,143,663千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	62,692千円
為替換算調整勘定	2,740千円
計	65,432千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式(注)	660	0	-	660
合計	660	0	-	660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,719	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	129,683	6.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,297	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式（注）	660	0	-	660
合計	660	0	-	660

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,297	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,296	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
9,241,880	7,166,659
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	有価証券
225,348	1,614,821
現金及び現金同等物	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
9,016,532	250,740
	償還期限が3ヶ月を超える有価証券
	615,058
	現金及び現金同等物
	7,915,682

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	92,353	42,889	-	49,463	機械装置及び運搬具	56,616	46,687	9,928	
工具、器具及び備品	62,092	41,402	7,342	13,347	工具、器具及び備品	33,970	28,067	5,902	
合計	154,445	84,292	7,342	62,811	合計	90,586	74,755	15,830	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 26,776千円 1年超 38,776千円 合計 65,553千円 リース資産減損勘定期末残高 2,742千円					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 13,436千円 1年超 2,393千円 合計 15,830千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 25,794千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,599千円 減価償却費相当額 21,195千円					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 21,622千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,098千円 減価償却費相当額 18,524千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 78,566千円 1年超 85,205千円 合計 163,772千円					2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 66,117千円 1年超 131,635千円 合計 197,752千円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い預金および有価証券で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,241,880	9,241,880	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,792,380	2,792,380	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,804,126	4,804,126	-
資産計	16,838,387	16,838,387	-
(1) 支払手形及び買掛金	957,851	957,851	-
(2) 未払法人税等	701,438	701,438	-
負債計	1,659,290	1,659,290	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に

よっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	110,400
投資事業組合出資金	30,301

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,241,880	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,792,380	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	100,000	-	-	-
(2) 社債	700,000	900,000	500,000	1,400,000
(3) その他	-	100,000	-	-
合計	12,834,260	1,000,000	500,000	1,400,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い預金および有価証券で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,166,659	7,166,659	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,064,040	3,064,040	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,096,044	6,096,044	-
資産計	16,326,744	16,326,744	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,013,621	1,013,621	-
(2) 未払法人税等	226,894	226,894	-
負債計	1,240,516	1,240,516	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	110,400
投資事業組合出資金	11,382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,166,569	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,064,040	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	1,000,000	-	-	-
(2) 社債	700,000	1,100,000	1,200,000	1,200,000
(3) その他	-	100,000	-	-
合計	11,930,610	1,200,000	1,200,000	1,200,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	845,503	456,031	389,471
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100,791	99,930	860
	社債	1,314,795	1,298,787	16,007
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,410	100,000	410
	小計	2,361,499	1,954,749	406,749
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	406,404	639,091	232,687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,966,467	2,335,086	368,619
	その他	-	-	-
	(3) その他	69,755	81,072	11,317
	小計	2,442,627	3,055,251	612,624
	合計	4,804,126	5,010,000	205,874

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 140,701千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,008	7,838	7,841

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はございません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	879,606	423,102	456,504
	(2) 債券			
	国債・地方債等	199,963	199,961	1
	社債	1,010,118	1,000,883	9,234
	その他	-	-	-
(3) その他	100,170	100,000	170	
	小計	2,189,857	1,723,947	465,910
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	324,624	341,733	17,108
	(2) 債券			
	国債・地方債等	799,800	799,838	38
	社債	2,718,905	3,140,626	421,721
	その他	-	-	-
(3) その他	62,856	75,675	12,819	
	小計	3,906,186	4,357,873	451,687
	合計	6,096,044	6,081,820	14,223

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 121,782千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はございません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて382,507千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設定しておりましたが、平成21年4月より適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行してあります。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

一時金制度

当社及び国内連結子会社5社(アイオン(株)、アスモ(株)、(株)くらし企画、(株)ソフト99オートサービス、(株)パナックス)において、退職一時金制度を設定しております。

確定給付年金制度

当社は、平成21年4月1日より、従業員定年退職者について、確定給付年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度

当社は、平成元年12月1日より、総合設立型の厚生年金基金制度(日本界面活性剤工業厚生年金基金)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務(注)	1,466,595	1,491,363
年金資産	426,008	409,835
未積立退職給付債務(+)	1,040,587	1,081,527
未認識数理計算上の差異	120,491	134,060
未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,351	13,080
退職給付引当金(+ +)	936,446	960,548

前連結会計年度
平成22年3月31日

当連結会計年度
平成23年3月31日

- (注) 1. 国内連結子会社(5社)の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を費用処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、平成22年3月31日現在における厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は1,017,109千円であります。
3. 親会社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

- (注) 1. 国内連結子会社(5社)の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を費用処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、平成23年3月31日現在における厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は909,822千円であります。
3. 親会社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	182,061	186,158
利息費用	14,592	15,658
期待運用収益(減算)	1,402	1,704
数理計算上の差異の費用処理額	25,904	21,892
過去勤務債務の費用処理額	3,270	3,270

前連結会計年度
平成22年3月31日当連結会計年度
平成23年3月31日

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上していません。
2. 当連結会計年度において当社が厚生年金基金へ拠出した金額は61,042千円であり、勤務費用に含まれております。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上していません。
2. 当連結会計年度において当社が厚生年金基金へ拠出した金額は61,006千円であり、勤務費用に含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度
平成22年3月31日当連結会計年度
平成23年3月31日

- (1) 当社は原則法により、また国内連結子会社(5社)は簡便法により、退職給付債務を計算しております。
- (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。
- (3) 割引率は、2.0%で計算しております。
- (4) 期待運用収益率は、0.40%で計算しております。
- (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
- (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

- (1) 当社は原則法により、また国内連結子会社(5社)は簡便法により、退職給付債務を計算しております。
- (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。
- (3) 割引率は、2.0%で計算しております。
- (4) 期待運用収益率は、0.40%で計算しております。
- (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
- (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	20,275,482 千円	22,472,507 千円
年金財政計算上の給付債務の額	36,654,499 千円	33,176,648 千円
差引額	16,379,017 千円	10,704,141 千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 4.3% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 4.3% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,370,605千円、当連結会計年度7,681,293千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度29,153千円、当連結会計年度28,820千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	179,620	202,409
未払事業税	59,618	24,069
貸倒引当金	9,048	7,001
未実現利益	10,979	11,729
その他	60,043	45,412
小計	319,308	290,622
評価性引当額	12,940	13,712
合計	306,368	276,909
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	447,397	470,700
減損損失	949,945	915,503
退職給付引当金	383,872	393,789
役員退職慰労引当金	170,614	189,676
土地含み損	8,612	8,612
投資有価証券評価損	32,904	35,825
ゴルフ会員権評価損	54,719	51,626
その他有価証券評価差額金	85,794	-
貸倒引当金	484	449
その他	38,622	30,766
小計	2,172,969	2,096,950
評価性引当額	1,765,999	1,622,279
合計	406,969	474,671
繰延税金資産合計	713,338	751,581
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	667	5,831
繰延税金負債合計	667	5,831
繰延税金資産の純額	712,670	745,749

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
		(%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	41.0
	交際費等	0.9
	受取配当金等	0.4
	住民税均等割	1.3
	のれんの償却	3.0
	税額控除	1.7
	評価性引当額の増減	2.5
	その他	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として子会社の生産工場におけるアスベスト除去対策費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40,210千円
時の経過による調整額	392千円
期末残高	40,602千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビル等については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,341,333	93,451	1,247,882	1,345,956
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,929,041	65,559	4,863,482	4,308,285

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(66,403千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	99,770	52,823	46,946	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	151,216	66,341	84,875	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビル等については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,247,882	18,177	1,229,704	1,313,870
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,863,482	181,743	5,045,225	4,512,073

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸への一部転用（229,470千円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）	その他(売却損益等) （千円）
賃貸等不動産	102,973	51,953	51,020	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	157,620	71,020	86,600	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,315,596	3,199,038	4,180,623	269,976	19,965,235	-	19,965,235
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26,461	4,185	36,910	95,505	163,062	(163,062)	-
計	12,342,058	3,203,224	4,217,534	365,481	20,128,298	(163,062)	19,965,235
営業費用	11,398,724	3,083,882	3,843,296	160,324	18,486,226	(166,447)	18,319,779
営業利益	943,334	119,342	374,237	205,157	1,642,071	3,384	1,645,456
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	13,663,149	4,727,503	6,572,899	4,469,577	29,433,130	12,294,427	41,727,558
減価償却費	419,514	112,506	278,285	76,971	887,278	-	887,278
減損損失	-	-	-	66,403	66,403	-	66,403
資本的支出	310,805	11,277	83,945	11,214	417,243	-	417,243

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
クルマ	洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等、自動車教習事業、オートリース事業、オートサービス事業、自動車钣金塗装事業
暮らし	温浴事業、家庭用品企画販売事業
産業	工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等
その他	不動産賃貸事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,294,427千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,487,479	541,800	555,413	74,528	2,659,220
連結売上高（千円）	-	-	-	-	19,965,235
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	2.7	2.8	0.4	13.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、台湾、シンガポール、インドネシア

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、イギリス、ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,341,307	4,180,623	4,955,829	1,487,474	19,965,235	-	19,965,235
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,550	36,910	27,276	96,993	194,730	(194,730)	-
計	9,374,858	4,217,534	4,983,106	1,584,468	20,159,966	(194,730)	19,965,235
セグメント利益	739,581	374,234	246,549	273,922	1,634,287	11,169	1,645,456
セグメント資産	10,843,783	6,572,899	3,666,237	8,350,210	29,433,130	12,294,427	41,727,558
その他の項目							
減価償却費	198,532	278,285	228,308	178,617	883,744	-	883,744
のれんの償却額	1,080	-	8,494	-	9,575	-	9,575
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	148,340	83,945	167,818	17,138	417,243	-	417,243

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額11,169千円には、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額12,294,427千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,837,257	4,502,192	5,126,449	1,418,276	20,884,175	-	20,884,175
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,705	44,698	16,331	99,234	188,970	(188,970)	-
計	9,865,962	4,546,891	5,142,780	1,517,511	21,073,145	(188,970)	20,884,175
セグメント利益	832,811	475,716	297,273	289,476	1,895,278	9,191	1,904,469
セグメント資産	12,084,221	6,533,993	3,733,292	8,389,928	30,741,436	11,517,426	42,258,863
その他の項目							
減価償却費	199,795	280,314	154,365	163,022	797,497	-	797,497
のれんの償却額	1,080	-	10,081	-	11,161	-	11,161
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,476,373	426,944	280,704	32,529	2,216,551	-	2,216,551

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額9,191千円には、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額11,517,426千円は、当社の金融資産です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
17,306,015	1,487,479	541,800	555,413	74,528	19,965,235

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,075,369	1,555,254	577,415	607,468	68,669	20,884,175

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	-	-	-	66,403	66,403

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	1,080	-	8,494	-	9,575
当期末残高	4,052	-	3,080	-	7,132

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	1,080	-	10,081	-	11,161
当期末残高	2,971	-	63,000	-	65,971

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、ポーラスマテリアルセグメントにおいて、130,168千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社アイオン株式会社による自己株式の取得によるものです。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る。）等

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (役員が理事を務める財団法人)	財団法人ナインティナインアジア留学生基金	大阪市中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	15,000	寄付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財団法人ナインティナインアジア留学生基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社取締役会長田中 明三が、同財団の理事を務めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る。）等

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (役員が理事を務める財団法人)	財団法人ナインティナインアジア留学生基金	大阪市中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	13,000	寄付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財団法人ナインティナインアジア留学生基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社取締役会長田中 明三が、同財団の理事を務めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,705.24円	1株当たり純資産額 1,751.78円
1株当たり当期純利益金額 49.24円	1株当たり当期純利益金額 51.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,064,470	1,104,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,064,470	1,104,121
期中平均株式数(株)	21,614,004	21,613,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定リース債務	-	3,704	1.45	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12,348	1.45	平成24年~27年
其他有利子負債(注)1、(注)2	63,655	66,495	0.86	-
計	63,655	82,547	-	-

(注) 1. その他の固定負債に含まれる営業預り保証金であります。

2. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,704	3,704	3,704	1,234

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,502,977	5,146,434	5,590,108	4,644,654
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	292,054	459,071	623,430	349,452
四半期純利益金額(千円)	57,787	237,740	322,385	486,207
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.67	10.99	14.91	22.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,997,997	6,040,689
受取手形	308,563	341,043
売掛金	814,073	963,541
有価証券	801,485	1,614,821
商品及び製品	924,828	966,015
仕掛品	33,086	50,663
原材料及び貯蔵品	330,427	364,074
前払費用	19,356	29,782
繰延税金資産	162,155	136,517
その他	19,975	21,437
貸倒引当金	4,259	2,363
流動資産合計	11,407,689	10,526,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 7,645,580	¹ 7,741,582
減価償却累計額	3,580,304	3,741,337
建物(純額)	4,065,275	4,000,244
構築物	887,286	879,314
減価償却累計額	656,961	679,715
構築物(純額)	230,324	199,599
機械及び装置	1,657,185	1,659,363
減価償却累計額	1,418,501	1,468,472
機械及び装置(純額)	238,683	190,890
車両運搬具	57,196	78,787
減価償却累計額	33,838	47,123
車両運搬具(純額)	23,357	31,663
工具、器具及び備品	646,268	660,616
減価償却累計額	557,414	591,580
工具、器具及び備品(純額)	88,853	69,036
土地	³ 10,563,615	³ 11,813,584
有形固定資産合計	15,210,110	16,305,018
無形固定資産		
ソフトウェア	77,401	53,559
のれん	4,052	2,971
その他	10,451	10,866
無形固定資産合計	91,904	67,397

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,142,942	4,602,605
関係会社株式	2,283,116	2,323,116
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	3,883,413	3,663,413
繰延税金資産	107,844	177,650
長期預金	600,000	300,000
会員権	89,812	94,879
その他	44,049	36,532
貸倒引当金	572,820	596,416
投資その他の資産合計	10,688,148	10,711,571
固定資産合計	25,990,164	27,083,987
資産合計	37,397,854	37,610,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,718	425,960
未払金	99,967	94,857
未払費用	315,945	336,241
未払法人税等	491,000	63,000
未払消費税等	40,774	17,735
その他	33,105	30,504
流動負債合計	1,371,511	968,299
固定負債		
退職給付引当金	252,781	288,577
役員退職慰労引当金	282,830	298,080
再評価に係る繰延税金負債	3 63,466	3 76,762
その他	215,510	220,673
固定負債合計	814,588	884,093
負債合計	2,186,099	1,852,393

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
資本剰余金合計	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	29,600,000	29,600,000
繰越利益剰余金	483,715	795,362
利益剰余金合計	30,231,756	30,543,403
自己株式	329,918	329,968
株主資本合計	35,328,053	35,639,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,628	7,705
土地再評価差額金	3 91,329	3 110,463
評価・換算差額等合計	116,298	118,168
純資産合計	35,211,754	35,757,819
負債純資産合計	37,397,854	37,610,212

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,210,511	9,714,219
不動産賃貸収入	630,681	613,556
売上高合計	9,841,193	10,327,776
売上原価		
製品期首たな卸高	849,740	924,828
当期製品仕入高	622,888	617,146
当期製品製造原価	4,526,467	4,776,828
合計	5,999,096	6,318,803
製品期末たな卸高	924,828	966,015
他勘定振替高	1 36,013	1 74,479
不動産賃貸原価	278,105	266,964
売上原価	5,316,360	5,545,272
売上総利益	4,524,833	4,782,504
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	361,417	344,612
販売促進費	235,346	297,507
運賃及び荷造費	361,476	358,836
役員報酬	153,612	151,238
給料手当及び賞与	831,017	846,141
退職給付費用	53,072	53,274
役員退職慰労引当金繰入額	24,860	33,520
法定福利費	148,915	158,053
福利厚生費	9,655	12,756
旅費及び交通費	99,942	106,616
租税公課	66,249	78,996
減価償却費	131,196	137,575
研究開発費	2 401,900	2 399,422
業務委託費	-	192,427
その他	601,731	470,847
販売費及び一般管理費合計	3,480,393	3,641,826
営業利益	1,044,439	1,140,678
営業外収益		
受取利息	3 55,936	3 46,389
有価証券利息	68,581	54,347
受取配当金	3 144,389	3 113,578
仕入割引	11,253	11,320
その他	43,270	51,379
営業外収益合計	323,431	277,015
営業外費用		
支払利息	647	568
手形売却損	2,223	2,126
投資事業組合運用損	8,835	15,319
その他	391	4,397
営業外費用合計	12,097	22,412
経常利益	1,355,772	1,395,281

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,838	-
貸倒引当金戻入額	5,502	66
製品保証引当金戻入額	113,540	-
受取補償金	16,952	-
特別利益合計	143,833	66
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	20,000
減損損失	5 66,403	5 -
固定資産除却損	4 5,297	4 11,509
投資有価証券評価損	-	382,507
投資有価証券売却損	7,841	-
固定資産売却損	6 -	6 30,772
災害による損失	-	5,500
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	34,563	2,021
ゴルフ会員権売却損	9,595	100
会員権評価損	4,970	-
環境対策費	-	600
特別損失合計	128,671	453,010
税引前当期純利益	1,370,935	942,336
法人税、住民税及び事業税	575,712	345,664
法人税等調整額	15,000	36,703
法人税等合計	560,712	308,961
当期純利益	810,222	633,375

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,337,514	51.6	2,400,944	50.1
外注加工費		1,738,034	38.4	1,936,407	40.4
労務費	2	277,737	6.1	286,322	6.0
経費	3	173,978	3.9	170,731	3.5
当期総製造費用		4,527,265	100.0	4,794,405	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,288		33,086	
計		4,559,553		4,827,491	
期末仕掛品たな卸高		33,086		50,663	
当期製品製造原価		4,526,467		4,776,828	

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法	工程別総合原価計算による実際原価 計算であります。	同左
2. 労務費に含まれる退職給付費用	16,974千円	15,276千円
3. 経費の主な内訳		
運賃及び荷造費	9,701千円	10,136千円
消耗品費	23,761千円	25,117千円
賃借料	2,033千円	1,173千円
減価償却費	63,040千円	56,519千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
資本剰余金合計		
前期末残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,040	148,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,600,000	29,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	29,600,000	29,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	651,104	483,715
当期変動額		
剰余金の配当	313,403	302,593
当期純利益	810,222	633,375
別途積立金の取崩	1,000,000	-
土地再評価差額金の取崩	361,999	19,134
当期変動額合計	1,134,819	311,647
当期末残高	483,715	795,362
利益剰余金合計		
前期末残高	30,096,936	30,231,756
当期変動額		
剰余金の配当	313,403	302,593
当期純利益	810,222	633,375
土地再評価差額金の取崩	361,999	19,134
当期変動額合計	134,819	311,647
当期末残高	30,231,756	30,543,403

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	329,822	329,918
当期変動額		
自己株式の取得	95	50
当期変動額合計	95	50
当期末残高	329,918	329,968
株主資本合計		
前期末残高	35,193,329	35,328,053
当期変動額		
剰余金の配当	313,403	302,593
当期純利益	810,222	633,375
自己株式の取得	95	50
土地再評価差額金の取崩	361,999	19,134
当期変動額合計	134,724	311,596
当期末残高	35,328,053	35,639,650
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	270,320	207,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,692	215,333
当期変動額合計	62,692	215,333
当期末残高	207,628	7,705
 土地再評価差額金		
前期末残高	207,204	91,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,533	19,134
当期変動額合計	298,533	19,134
当期末残高	91,329	110,463
評価・換算差額等合計		
前期末残高	477,524	116,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,225	234,467
当期変動額合計	361,225	234,467
当期末残高	116,298	118,168
純資産合計		
前期末残高	34,715,805	35,211,754
当期変動額		
剰余金の配当	313,403	302,593
当期純利益	810,222	633,375
自己株式の取得	95	50
土地再評価差額金の取崩	361,999	19,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,225	234,467
当期変動額合計	495,949	546,064
当期末残高	35,211,754	35,757,819

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却損」は当事業年度より区分掲記しております。なお、前期における「ゴルフ会員権売却損」の金額は605千円であります。</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度1,752千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 国庫補助金等により取得した建物の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、7,665千円であります。</p> <p>2. 輸出手形割引高 116,648千円</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,068,450千円</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 輸出手形割引高 95,266千円</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,314,733千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	36,013千円	販売費及び一般管理費	74,479千円
2. 研究開発費の総額		2. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる		一般管理費に含まれる	
研究開発費	401,900千円	研究開発費	399,422千円
3. 関係会社との取引高		3. 関係会社との取引高	
受取利息	38,851千円	受取利息	34,299千円
受取配当金	123,800千円	受取配当金	79,900千円
4. 固定資産除却損の内訳		4. 固定資産除却損の内訳	
建物	3,528千円	建物	3,436千円
構築物	137千円	機械及び装置	1,321千円
工具、器具及び備品	1,630千円	工具、器具及び備品	1,018千円
合計	5,297千円	建物等撤去費用	5,733千円
		合計	11,509千円
5. 減損損失		5.	
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失
賃貸駐車場	広島県広島市	土地	66,403千円
<p>当社は、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容等に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産および使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社および厚生施設等については共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は、収益性の低下した事業に係る土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値および正味売却価額のうち価値の高い方によっており、遊休資産の回収可能価額は正味売却価値によっております。正味売却価値は主として相続税評価額および固定資産税評価額を参考としております。使用価値による場合、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いております。</p>			
6.		6. 固定資産売却損の内訳	
		建物	2,968千円
		工具、器具及び備品	12千円
		土地	27,791千円
		合計	30,772千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	660	0	-	660
合計	660	0	-	660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	660	0	-	660
合計	660	0	-	660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,300</td> <td style="text-align: center;">6,090</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 210千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 1,260千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 1,260千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	6,300	6,090	210	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)						
車輛運搬具	6,300	6,090	210						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,283,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,323,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	114,006	120,071
未払事業税	40,590	8,610
その他	7,558	7,959
合計	162,155	136,641
繰延税金資産(固定)		
減損損失累計額	27,225	27,225
投資有価証券評価損	29,009	35,825
会員権評価損	53,899	50,806
退職給付引当金	103,640	118,316
役員退職慰労引当金	115,960	122,212
その他有価証券評価差額金	85,794	-
関係会社株式等評価損	745,853	745,853
関係会社貸倒引当金	213,200	221,400
その他	26,712	23,838
小計	1,401,295	1,345,479
評価性引当額	1,292,783	1,162,120
合計	108,512	183,358
繰延税金資産合計	270,667	320,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	667	5,831
繰延税金負債合計	667	5,831
繰延税金資産の純額	270,000	314,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日	(%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	41.0
	交際費等	1.1
	受取配当金等	4.2
	住民税均等割	1.8
	税額控除	1.4
	評価性引当額の増減	4.8
	その他	0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,629.12円	1株当たり純資産額	1,654.39円
1株当たり当期純利益金額	37.48円	1株当たり当期純利益金額	29.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	810,222	633,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	810,222	633,375
期中平均株式数(株)	21,613,895	21,613,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)オートボックスセブン	90,504	284,182
(株)池田泉州ホールディングス	2,220,000	250,860		
扶桑化学工業(株)	59,000	127,735		
(株)鳥取銀行	209,000	35,321		
(株)イエローハット	246,728	191,707		
関西ペイント(株)	143,000	103,103		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	31,249		
大日本スクリーン製造(株)	97,000	84,584		
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,380	13,990		
第13回第13種みずほFG優先株式	100,000	100,000		
その他(26銘柄)	226,315	91,498		
	計	3,574,307	1,314,231	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	その他有 価証券	国庫短期証券115回 国庫短期証券168回 国庫短期証券169回 国庫短期証券170回 国庫短期証券171回 国庫短期証券173回 国庫短期証券177回 国庫短期証券181回 第97回 三菱東京UFJ銀行 社債 日本板硝子新株予約権付社債 第19回 三菱マテリアル 社債 第57回 住友不動産 社債 第121回 オリックス 社債 第28回 阪急阪神HD 社債 その他(1銘柄)
		小計	1,700,000	1,614,821
投資有価証券	その他有 価証券	第6回 みずほコーポレート銀行 社債 第59回 住友不動産 社債 第7回 大和証券G本社 社債 第45回 日本政策投資銀行 社債 第4回 三菱東京UFJ銀行 社債 第25回 マツダ 社債 第11回 JFEHD 社債 第9回 三菱UFJリース 社債 第63回 近畿日本鉄道 社債 大和証券CM #9065FR BNP PARIBAS FRN8589 第15回 三菱東京UFJ銀行 社債 第11回 みずほ銀行 社債 第19回 三菱東京UFJ銀行 社債 第5回 三菱UFJ信託銀行 社債 第22回 三菱東京UFJ銀行 社債 第21回 三菱東京UFJ銀行 社債 第12回 みずほ銀行 社債 大和証券CM #1917FR 野村ユーロFエヌブイNo.1088 デンマーク地方金融公庫 EIFR3302 ノルウェー地方金融公社 欧州復興開発銀行 6月 EBRDFR3703 欧州復興開発銀行 8月 欧州復興開発銀行マルチコーラブル債 SEKFR3703	100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 200,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 200,000 200,000 100,000 100,000 100,000 100,000 200,000 100,000 100,000 200,000 100,000 100,000	101,600 101,913 101,600 101,447 101,427 102,330 102,090 100,600 100,150 98,120 94,350 201,212 100,780 101,974 203,252 101,539 200,740 102,940 189,600 151,840 127,426 51,830 60,623 67,807 58,130 133,424 66,021 89,200
		小計	3,500,000	3,113,965
		計	5,200,000	4,728,786

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券投信公社債投資信託	100,000	100,170
		グローバル債券ファンド	89,949	62,856
		その他(2銘柄)	0	11,382
		計	189,949	174,408

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,645,580	146,445	50,444	7,741,582	3,741,337	204,879	4,000,244
構築物	887,286	956	8,928	879,314	679,715	31,111	199,599
機械及び装置	1,657,185	9,278	7,100	1,659,363	1,468,472	55,749	190,890
車両運搬具	57,196	24,491	2,900	78,787	47,123	16,123	31,663
工具、器具及び備品	646,268	25,922	11,574	660,616	591,580	44,710	69,036
土地	10,563,615	1,288,021	38,053	11,813,584	-	-	11,813,584
建設仮勘定	-	78,450	78,450	-	-	-	-
有形固定資産計	21,457,132	1,573,566	197,451	22,833,248	6,528,229	352,573	16,305,018
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	130,132	76,573	28,990	53,559
のれん	-	-	-	5,403	2,431	1,080	2,971
その他	-	-	-	14,589	3,722	552	10,866
無形固定資産計	-	-	-	150,125	82,727	30,622	67,397
長期前払費用	19,992	200	2,010	18,182	12,183	3,857	5,998

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	尼崎研修施設	84,918千円
	増加額	東京支店空調工事一式	24,163千円
車両運搬具	増加額	営業車10台	16,856千円
工具、器具及び備品	増加額	金型一式	10,870千円
土地	増加額	東京都江東区東雲	1,143,071千円
	増加額	神戸市北区鹿の子台	144,950千円
	減少額	保養所(奈良県生駒市)	38,053千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	577,080	26,252	268	4,284	598,779
役員退職慰労引当金	282,830	33,520	18,270	-	298,080

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,325
預金の種類	
当座預金	110,016
普通預金	19,482
通知預金	800,000
定期預金	5,108,392
別段預金	1,472
小計	6,039,363
合計	6,040,689

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エンパイヤ自動車(株)	252,908
ピップ(株)	20,979
(株)日新商会	19,123
アークランドサカモト(株)	11,362
(株)いない	7,990
その他	28,679
合計	341,043

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	135,324
5月	102,539
6月	67,868
7月以降	35,311
合計	341,043

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イエローハット	86,600
エンパイヤ自動車(株)	71,573
(株)オートバックスセブン	69,709
コーナン商事(株)	54,782
(株)カーマ	43,221
その他	637,654
合計	963,541

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
814,073	10,652,715	10,503,247	963,541	91.6%	30.5日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
洗車用品	444,531
補修・整備用品	271,874
家庭用品・その他	249,609
合計	966,015

仕掛品

品名	金額(千円)
調合液(洗車用品・補修用品・家庭用品・その他)	14,119
半製品(洗車用品・補修用品・家庭用品・その他)	36,543
合計	50,663

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原料	107,268
資材	200,333
小計	307,602
販促用資材	55,285
その他	1,187
小計	56,472
合計	364,074

関係会社株式

相手先	金額(千円)
アイオン(株)	947,000
(株)ソフト９９オートサービス	752,049
(株)くらし企画	543,067
(株)パナックス	81,000
アスモ(株)	0
合計	2,323,116

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
アイオン(株)	1,700,000
(株)ソフト９９オートサービス	842,900
アスモ(株)	1,120,513
合計	3,663,413

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)パナックス	48,966
東洋エアゾール工業(株)	33,758
(株)カナエテクノス	22,966
ダイワボウポリテック(株)	22,773
日本ワイパーブレード	21,329
その他	276,166
合計	425,960

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により優待を実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満保有の株主様 当社グループ製品4コースの中から1コース選択 (2) 1,000株以上保有の株主様 当社グループ製品4コースの中から2コース選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新権予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第56期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第57期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月10日近畿財務局長に提出

(第57期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日近畿財務局長に提出

(第57期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員	公認会計士	安原 誠吾 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	薩摩 嘉則 印
業務執行社員		

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフト99コーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフト99コーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員	公認会計士	安原 誠吾 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	松山 治幸 印
業務執行社員		

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフト99コーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフト99コーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員 公認会計士 安原 誠吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ソフト９９コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 誠吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松山 治幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト９９コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト９９コーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。